

人手不足が地域経済に与える影響と求めらるる対策——地域シンクタンク・モニター特別調査

厚生労働省が発表した五月の有効求人倍率は一・〇九倍（季調値）となり、一九九二年六月（一・一〇倍）以来の高水準となった。雇用情勢の改善が進む一方、求職者の求める労働条件と企業の需要にミスマッチが生じ、地域や職種によっては、人手不足が広がり、人材の確保が懸念される。

今回のモニター調査では、特別テーマとして、人手不足の深刻さが指摘される建設、飲食、小売などの業種における人手不足の現状と地域経済に与える影響や必要な対策などについて尋ねた。以下、モニターから寄せられたレポートを紹介する。

建設業

技術者や型枠、とび工などの技能者が不足

建設業における人手不足の深刻さは各地のモニターから指摘される。

建設業のウエイトが高い北海道地域モニターは、「昨年からの公共事業の増加に加えて、東北の震災復興需要の影響などにより、「建築・土木・測量」の技術者や「型枠大工、とび工」などの技能者の求人が大きく増加しているものの、近年の公共事業の削減方針を受けて、道内では建設業の業界再編・規模縮小が進んでいたため、これらの技術者・技能者の人材不足が深刻化しており、求人を出しても充足しない状況が多くみられる」と指摘する。このため、「業界では人材確保に向けて、募集

時の賃金を引き上げることが増えているほか、技能者を抱える企業においては、他社からの人材の引き抜きに対抗するため、賃上げを検討する企業が多くなり、「このため、賃上げを検討する企業が多くなり、企業収益の圧迫要因になっている。また、公共事業の予定価格によっては、採算が合わなくなり、入札不調となる事例も増えており、今後、公共事業の発注業務が滞ることが懸念される」と報告する。

工期の遅れや事業凍結につながる動きも

人手不足は工期の遅れ、さらには事業凍結の動きにもつながる。

北海道地域モニターは、「建設資材価格の高騰や収益性の高い首都圏での仕事を業者が優先する動きを受けて、事業を凍結するケースがみられる。北海道新幹線の開業を二年後に控えた函館では、函館駅前のホテル建設や複合施設の建設計画が相次いで中止されたほか、新駅となる新函館北斗駅前のホテル建設も中止となるなど、大きな影響が生じている」と報告する。

そのほか、山形・秋田の地域モニターは、「山形県・秋田県でのヒアリングによれば、とくに建設業において、型枠工や大工などの技術工が不足しており、受注の断念や工事の遅延につながるケースも少なくない。また、規模の大きい工事受注の要件となる一級施工管

理技士も不足しており、有資格者の養成や確保が喫緊の課題」と指摘する。

一部地域では技能者の奪い合いも

建築費高騰による出店計画の見直し、さらには技能者の奪い合いなど、景気回復に水をさす動きもはじめている。中国地域モニターからは、「建設業界では、人手確保の難しさと資材の価格高騰によって、スーパード流通業者が出店計画を見直している。広島県内のスーパードの経営者によれば、三年前と比べて新店の建築費が二割アップし、工期も六カ月だったものが八カ月〜九カ月ほどかかるようになった」との声が聞かれる。

「実際に、広島県内での建設作業員（骨組みなど）の求人倍率は一〇倍を超えており、東北の復興工事や隣県の山口県の岩国基地での求人により、専門性の高い技能者の奪い合いが激化している。有効求人倍率では捉えきれない雇用環境の改善に取り組む必要が高まっている」と報告する。

深刻な人手不足が復興の足かせに

一方、東北地域のモニターからは、人手不足が復興の足かせになっているとの指摘が相次いで寄せられた。

岩手地域モニターは、「沿岸地域における建設業では、復興関連需要から深刻な人手不足が続いている状況にある。建設業の新規求人（原数値）は大幅増となった前年の反動減が続いているが、数値自体は高い水準にある。また、資材不足から工期が延長となる工事も多く、人繰りがつかないことから入札不調となる公共工事も増えており、復

旧・復興が停滞するひとつの要因」と説明する。

宮城地域モニターは、「労働需給のミスマッチが問題となっており、震災復興工事などから建設業では人手不足が続いているが、求人の内容は有資格者などに限定される場合が多く、なり手がいない。求職者は、資格など特別な要件を満たさなくてもよい職を求め、傾向にある。建設業では、長期に渡るデフレ不況から倒産や廃業が多数あつたため、業者が減少しており、建設業への入職者も少ない状況が続いてきた。そうしたなか、安倍政権により公共事業が推進されるようになって、受注の需給バランスがくずれている」と指摘する。

そのほか、福島地域モニターは、「現在、県内では除染作業に相応の人員を充てなければならぬ状況にあり、東京オリンピック誘致に伴い、被災地における建設業の人手不足はより深刻化するものとみられる。震災後の急激な需要の高まりと、放射線への不安から若い人材が集まらない事情もあり、復興の遅れにつながる懸念される。国や県において人材育成・確保の面でのより強力な支援が求められる」と指摘する。

給与水準の引き上げや有資格者の養成を

みてきたように、建設労働者の需給は逼迫している。

こうした状況に対し、モニターからは、「建設技能者など人材が不足している分野の給与水準の引き上げ（関西地域モニター）や「有資格者の養成・確保が喫緊の課題」（山形地域モニター）

などの声があがった。

さらに、建設労働者の不足が長期化するれば地域経済にマイナスの影響を及ぼすことから、地元労働局と連携した取り組みもはじまる。北陸地域モニターからは、「福井労働局では、各業界団体へのバックアップ体制を強化し、人手不足解消に向け動きを強化している。たとえば、福井県の場合、建設業界に向けて業界団体（福井県建設業連合会）とタイアップし、3Kイメージ払拭のための現場見学会や体験学習、セミナーなどを開催し、若者などへの業界PRを実践している」との報告もあった。

飲食・小売業

新規出店が人手不足に拍車を

一方、飲食・小売業でも、人手不足の現状について、各地のモニターから報告が寄せられた。

北海道モニターは、「飲食業についてみると、もともと、若年層のアルバイトに労働力を頼る面がある中で、少子化により若い世代の労働力人口が大幅に減少していることで人手不足感が高まっている。総務省の労働力調査によると、道内の二〇一三年の労働力人口のうち、一五―二四歳は一〇年前と比べて三二・三％の減少となっており、全国平均の四・一％減と比べてその減少幅の大きさがめだっている。また、とくに都市部においては、チェーン店などによる出店が増加傾向にあることも人手不足感に拍車をかけているとみられる。こうしたなか、飲食店では人手を確保するため、アルバイトの時給を引き上げるケースがみられ始めてい

る。ただし、道内では長年、女性の合計特殊出生率が低下傾向にあるため、今後も若年層の労働力人口の減少傾向が一層進むとみられることから、引き続き労働力の確保に苦勞することが懸念される」と報告する。

続けて、小売業については、「飲食業の人手不足に伴う時給引き上げの動きを受けて、パートの成り手となる主婦層が、飲食業界に流れており、そのことが小売業の人手不足につながっている」との見方も併せて報告した。

人材が確保できず開業が遅れる店舗も

飲食、小売の人手不足は被災地の復興の足取りにも影響を及ぼしている。

岩手地域モニターは、「今年三月に沿岸地域の釜石市に開業した「イオンタウン釜石」において、従業員が確保できないなどの理由で五六店舗のうち九店舗が開業に間に合わなかった。報道によると「働ける人はすでに働いていて、転職できる人は限られる」「子供の面倒を見てくれた家族を震災で失うなどして、働きに出られない人も多い」などが要因としてあげられている。また、外食、小売を中心として、人材確保のためパート給与などが高騰している。給与水準の高騰は、人材流出を防ぐため地元企業などにも波及しており、収益圧迫の懸念もある」と報告する。

福島県南相馬市では都心の店舗を上回る時給も

そのほか、福島地域モニターからは、「外食や小売業では、福島原発のある相双地域の動きが顕著となっている。相双地域でもっとも人口の多い南相馬

市では、二〇一三年に国直轄の除染が始まるなど復旧・復興の動きが本格化しているものの、労働力不足が続いており、四月の相双地域における有効求人倍率は二・三九倍と他の地域を大きく上回る水準で推移している。こうしたなか、南相馬市では、牛井店のアルバイト募集で四月に時給一二〇〇〜一五〇〇円の張り紙が登場し、都心の店舗を上回り国内トップクラスまで上昇したほか、ファミリーレストランでも時給八八〇〜一〇〇〇円で東北最高額になるなど、突出ぶりが目立っている。

しかし、時給を上げてでも人手の確保が難しく、営業時間短縮に追い込まれるスーパーもある。現状、人手不足が短期間で解消できる有効な対策はなく、避難者が安心して戻れる環境を整えることが重要」と指摘する。

その他

介護や観光などでも人手不足感

その他の業種では、「介護業界に対しても、介護従事者の仕事環境改善に役立つ介護機器への補助金、助成金の紹介などを行い、職場環境、就業条件の改善に向けて動きを強めている（北陸地域モニター）。「外国人観光客を中心に観光入込客が大幅に増加しつつある観光業界においては、観光バス運転手の不足や、ホテル・旅館の従業員不足（休日出勤、低賃金など、待遇面が悪く、定着率が低い）ことが影響がこれまでに以上に厳しくなっており、観光客の受入体制に支障が生じつつある（北海道地域モニター）。「熟年層の退職、若年層の運送業界離れなどから、最近では運転手が不足し、荷主の要請に対応

できないケースが増えている（茨城地域モニター）などの報告が寄せられた。

人手不足解消に向けた取り組みがスタート

深刻な人手不足を受け、各地ではさまざまな取り組みがはじまっている。北海道地域モニターからは、「道庁では雇用対策基金を活用して、若年層のサービス業などへの就業と定着を促進させるための研修事業や待遇改善事業などを実施している」との報告が寄せられる。

そのほか「常用雇用の増加、雇用条件の改善、とりわけ給与水準の引き上げ（青森地域モニター）、「働く場所としての魅力向上、業務内容や能力に応じた適正賃金の確保や、社員の仕事や生活へのさまざまな考え方を反映した職場づくり（茨城地域モニター）、「人手不足の業種を中心としたマッチング支援、高齢者、女性、外国人の活用」（関西地域モニター）、「ミスマッチ解消に向けた職業訓練の充実」（四国地域モニター）などの意見があがった。

外国人受け入れに伴う社会的コストを考慮に

一方、外国人労働者については、「外国人労働者を導入した場合、賃金が上がらず、かえって景気の好循環を遮ってしまいかねない懸念がある。また、社会保障や子弟に対する教育などの社会的なコストも考えなければならぬ。将来的に外国人労働者を増やすことを検討する場合、受け入れのための態勢づくりと社会的なコストを考慮にいれておくことが重要」（東海地域モニター）との指摘も寄せられた。

（遠藤 彰）